

市政を問う

市民の声を!



今回は16名の議員が質問しました。(質問者順)

児童減少に伴う、市内小学校統廃合の考えは

白石昌利議員

市長 現段階では統廃合の考えはない。



千代田東部地区の活性化について

議員 千代田東部地区については、南部工業団地による企業誘致の雇用促進と併せ、地域人口の減少に歯止めをかける為に農業・漁業の活性化対策を検討し、千代田東部小学校の児童減少対策に繋げる必要がある。定住施策も地域活性化のひとつだが市の考えを伺う。

平山総務企画部長 定住の促進は、働く場所・住む環境・教育

が基本である。これらの施策と併せ、地域的なものと全市的に取り組む転入に係る制度を研究してみたい。



横断歩道ラインの設置が望まれる交差点

議員 児童減少を含む地域人口の減少対策、地域活性化に積極的な取組みをして、千代田東部小学校には学校予算を十分確保し、学校施設の整備等をしっかりと実施して頂きたい。特に体育館のカーテンが老朽化で破れがひどいがどうなっているのか。

中島教育部長 千代田東部小学校の体育館カーテンの破れ及び東側校門の扉については対応が必要と思っている。

城原川とクリーク

議員 城原川親水公園は、市内外の利用者が多いので、河床泥土の除去が必要ではないのか。

平産業建設部長 河床泥土の除

去は、国と協議をして検討する。

議員 クリークの水草大量発生で下直鳥地区の菱栽培に影響を受けている。行政は地域に足を運び、話しを聞き、積極的な対策が必要ではないか。

産業建設部長 地域の状況を聞き、何等かの対応ができるか、検討したい。

通学路の安全

議員 交通量の増加、車の大型化に伴い通学の安全安心が損なわれている。交通事情の変化に伴う横断歩道の設置状況は。

産業建設部長 市道国管千代田西1号線と国道264号線が交差するセブンイレブン側の通学路については、県の公安委員会で今年度事業で横断歩道ライン設置を実施することになっている。

行事の見直し

議員 成人式を地域で子育てをした人々で祝う、脊振・神埼・千代田町の各地区での開催を検討して頂きたい。

自主防災組織の結成状況は

松本 軍二 議員

平山 総務企画部長 29組織が結成。組織結成の啓発を図る。



議員 梅雨・台風シーズンを迎え、市の防災計画では災害に備え、食料・資材等の備蓄に努めるとあるが備蓄状況は。

総務企画部長 被災者に対する食料については、保存期限があり備蓄してないが、避難用品として毛布を購入し、神崎市中央公民館・千代田町保健センター・脊振公民館へ分散備蓄し

ている。しかし、食料等は緊急時の調達手段として、物資調達協定書の締結を今後検討して行く。

議員 高齢者・障害者等災害弱者に配慮した避難所における、バリアフリー・伝達方法・運営マニュアル等の対応は。

総務企画部長 バリアフリーの現状は、入り口のスロープ設置10ヶ所、障害者用トイレ8ヶ所であり、可能な限りバリアフリー化を図る。伝達方法は、手話通訳者の確保、掲示板、ラジロ設置など確実な情報伝達を検討。マニュアルは、未策定であるが、避難者のプライバシーの確保、男女のニーズの違い、居

住性の確保など、良好な生活環境維持に努める避難所マニュアルを策定する。

議員 自主防災組織の結成状況はどれ程か。

総務企画部長 自発的に防災活動を行なう組織であり、29組織が結成されているが県平均を下回っており、今後、区長会、チラシ、市報等により、組織結成の啓発を図る。



議員 特定健診の受診率65%達成しない場合のペナルティと、受診率向上のための施策は。

牟田市民福祉部長 市の受診率は34・5%である。平成24年度の受診率65%を達成しない場合、ペナルティとして後期高齢者支援金の負担金を課せられるので、受診率向上策として未受診者へ受診勧奨通知書送付、戸別訪問等により受診の促進を図る。

西郷保育園の建設は現有地か、 それとも他を考えているのか

内田良治 議員

野口福祉事務所長 安全面、教育環境面で現在検討中。



で良いとの意見もあり、検討したい。

議員 現有地は仁比山保育園に比べて面積が狭い。水源地は買収できても隣接圃場は譲渡していただけないのか。

福祉事務所長 前任者を含めて計6回程相談しているが、色々な条件があつて現在断念している。

議員 面識のない人の交渉はなおさら難しい。さらに色々条件のある土地は誠意を持ってその土地条件に合う代替地も視野に入れて検討すべきではないのか。

福祉事務所長 代替地の件は考えていなかった。



西郷保育園の新園舎早期実現を

議員 園舎の北側に新保育園を建設する場合は、園児の送迎上危険で、また園外で幼児指導が半年以上できない。東側駐車場予定地に建設して、農道の一部付け替えを行う方法も選択肢の一つではないのか。

福祉事務所長 十分その件も検討している。

議員 現段階では現有地、クリーク公園と二つの案があるようだが保育環境の整備を十分考えて、すでに建設されている仁比山保育園、ちよだ保

育園に匹敵する園児のための西郷保育園の早期実現を要望する。

その他の質問

- ・国道34号線姉川橋周辺工事について
- ・中池江川の河川整備
- ・姉川城跡国指定の進捗状況について



西郷保育園建設地として要望がある横武クリーク公園駐車場

生涯スポーツについて

八谷 努 議員

中島教育部長 集落と連携を図りスポーツを通して地域興しに努めたい。



議員 市民の健康増進にどの様に取り組む考えなのか伺う。

教育部長 近年、少子高齢化が進む中で一人一人の健康管理と体力の向上が重要視されている。市民の健康増進については、生涯に亘り誰もが何処でもスポーツを楽しむ事が出来る環境整備が求められている。市としては、集落と連携を図りスポーツを通

して地域興しに努めたいと思っている。

JR長崎本線の利便性

議員 JR長崎本線利用者の利便性について、JR本社に強く要望すべきと思うが、取り進む施政を伺う。

平山総務企画部長 市の総合計画に於いて、住みたい町づくりの為に、JR神崎駅に快速電車・特急電車の停車を、JR本社に要望を促進し、福岡圏内への通勤・通学者の利便性を図ることが重要であると位置づけている。行政としては、平成18年度に於いて博多駅への快速電車の増便（現在2本）及び特急電



JR神崎駅

車の停車等、JR九州本社に要望書を提出し、お願いして来た。又、20年度に於いても、踏切の改良等含めた要望を行って来た。今日、神崎駅から博多駅への通勤時間は約1時間、時間短縮の為に通勤者は鳥栖駅で乗り替えて通勤している。朝夕の通勤・通学者の利便性が図られると市民は勿論のこと、現在福岡に住んでいる方も神崎に移り住んで頂けると思っている。その中でこれ迄の取り組みに加え、議員のご指摘は市民の声として署名活動をお願いして、官民一体となった対策(期成会等)が重要であると思っている。一日も早く要望が実現できるよう努めたい。



神崎中央公園グランド



スポーツを楽しむ生徒たち

歴史・文化遺産を保存活用し、 まちおこしを考えては

古賀 安行 議員

平産業建設部長 歴史文化遺産を活かし観光地づくりを
目指す。



議員 直鳥城跡・姉川城跡・
横武城跡など城館跡や環濠集
落など中世の歴史遺産を活か
しまちおこしを考えては。

産業建設部長 数多く存在する
歴史文化遺産をまちづくりに活
かす「神崎市歴史文化遺産を活
かしたまちづくり基本計画」の
策定を進めており、長時間滞在
可能な観光地づくりを目指す。

直鳥城跡の水辺環境整備 事業の進捗状況は

議員 直鳥城跡環濠集落は、
のり落ち等でいたみがひどく
なり、景観を保存し後世に残
したい願いから事業が始まっ
た。保存事業の進捗状況は。

産業建設部長 直鳥環濠整備事
業は良好な農村環境と景観を保
全し、水に親しむ憩いの場とし
て活用する目的で、平成13年度
から22年完了で約6億1千万の
事業費で進捗率は89%。完成後
は観光のPRは勿論、菱の里と
一体となって市民に親しまれる
公園として考えている。



神崎市の文化遺産 直鳥城跡

給食センター建設

議員 市内3校区の給食形態
は、脊振校区は小学校自校方式、
神崎校区は副食民間委託方式、
千代田校区は共同調理方式と、
それぞれ形態が異なる方式と
なっている。脊振方式は特
色ある給食でそのまま、神崎
校区と千代田校区を一本にし
て、城田保育園跡地に給食セ
ンターを建設しては。

中島教育部長 学校給食共同調
理場建設委員会を設置し、検討
及び審議をし21年3月に答申が
提出され、衛生を重視した近代
的共同調理場の建設が緊急の課
題とし、対象校区の範囲では将

千代田西1号線の道路整 備の進捗状況は

議員 千代田西1号線小津ヶ
里交差点から国道264号線
までの、道路改良事業の進捗
状況は。

産業建設部長 20年度は計画路
線の測量設計、用地買収、施工
区間2,650mの間33筆のう
ち25筆の用地買収完了。進捗率
約76%となっている。



千代田西1号線の道路整備状況

来的に脊振校区受入の体制など
5つの答申がされ、建設予定地
は数箇所候補地を考え、城田
保育園跡地も候補地のひとつで、
早急に決定し建設したい。

放課後児童クラブの施設整備を早急に！

原 口 ひさよ 議員

中島教育部長 県の補助制度を活用しながら実施していく。



放課後児童クラブ

議員 平成20年度の制度改革で、厚生労働省の補助事業対象となる児童クラブの年間開設日数が、250日以上に引き上げられ、本年度より新に土曜日も開設されているが、指導員の確保はできているの

か。又、指導員の研修は行われているのか。

教育部長

本年度から土曜日の開設を行い加入状況は、神埼校区9名 千代田校区7名 脊振校区4名 計20名となっている。指導員の確保については、勤務時間等の関係から早出・遅出のローテーションで調整を行っている。指導員については、児童クラブ連絡会の研修会、障害児対策に向けての研修会等にも参加させている。

議員

児童数の増加傾向にある中、厚生労働省のガイドラインの規模が1クラブ最大70



職員研修風景

人までであり、22年度より71名以上になった場合運営費の補助対象から外れる方針になっているが、市としての対応は。又クラブの現状では施設に対して児童数が多く、学年別に宿題やおやつ時間を配慮しながら指導を行っている。早急な整備が必要ではないか。

教育部長

神埼小が現在68名であり、70名超した場合にはクラブの分割をする事になると思う。

そこで、県の補助制度が創設されている為、クラブの分割に必要な既存施設の改修 増築等に制度を活用しながら実施していく。西部小についても施設が手狭になり、厚生労働省のガイドラインの基準に達していないこともあり、早急に対応が必要であると考える。

その他の質問

- ・ 子育て相互支援事業一時保育
- ・ 職員研修事業



神埼小学校放課後児童クラブの様子

荒廃家屋は市の条例等で指導 できないのか

西原正剛 議員

平産業建設部長 特定行政庁佐賀県の指導のもと措置を
勧告出来る。



議員 高齢化社会及び核家族化に伴い、荒廃した家屋並びに後継者不足による耕作放棄地などは、市の条例にて指導できないのか。

産業建設部長 空き家対策については、建築基準法、危険家屋は、特定行政庁佐賀県の指導のもと必要な措置を勧告出来るとなっている。又、耕作放棄地の解消対策については、新たな支

援策が示され、予算も今年度から確保され、実施要綱等が示される事になっている。

議員 倒壊家屋や倒壊寸前の家屋に関して、これから台風シーズンに伴い区長と連携し、所有者への指導をお願いしたい。又、耕作放棄地に於いては、産業課、地区の生産組合、JAの指導者など、連携を密にして解決策を見出してほしい。国の支援策に対しては、短期的ではなく長期的な補助対策を勧めてほしい。

青少年市民会議のあり方 について

議員 各町民会議より、市民会議へ移行される地区懇談会



青少年の育成を考える
地区懇談会

のあり方が、「マンネリ化しているのでは」との声を聞くが。

中島教育部長 昨年懇談会終了後、市民会議役員、青少年育成推進員にアンケートをお願いした結果、形式的でマンネリ化しているとの意見もあつた。今後は、子供の参加を含めた方法等を検討し、実のある懇談会にしていきたい。

議員 青少年育成の為には、無くてはならない組織である。地区懇談会は参加率等にこだわらず、自主的に参加出来る企画を考えてほしい。

實松教育長 これからの子育て懇談会を意義あるものにするために、提言された小学校校区で体育館を利用し全体懇談会など、市の地区担当職員の意見も参考にさせてもらい、新たな方法を見出していきたい。

筑後川水系の水利用について

議員 城原川・田手川の樋管より取水が近年少なくなったのか集落内の水路に雨期以外溜まり水程度しか水が無く、泥土が蓄積し蚊が増殖している。環境用水として確保できないのか。

産業建設部長 地球温暖化等の影響により、山間部の積雪減少で山自体の保水能力の低下が考えられる。

議員 両河川の取水は、農業用水と限定されているのか。

貞島建設課長 現在、各々の慣行的な水利権はあるが農業用水及び環境用水と認識している。

議員 今後、異常気象のおり洪水、濁水両極端な現象になり得ると思うが、城原川ダム建設計画にあたり大きな調整池と位置付け流水型ではなく、貯水型で不特定用水として利用できないか。

市長 知事は、有明海の水質確保での流水型と言われている。私も、神崎市民の願うところ、安全・安心・そして環境面で出来るならば貯水型でお願いしたい。

市内の地デジ対策はどうなっているか

廣 瀧 恒 明 議員

市長 地デジに関しては、関係の首長と連携し国県に強く要望を行なっていく。



議員 脊振以外の神崎市内に不感エリア(携帯がつながりにくい地域)があるが、又地理的条件(山あい、山麓地)によってテレビが見えにくい場所等を調査された事があるか。

高平市長公室長 脊振地区以外の地区について、不感地区があるという事は把握していない。

再度通信事業者を確認をしたい。

地デジの件だが、脊振町地区は共聴施設組合で運営されている。他の地区については、県からの情報として、神崎町(北部)地区の一部において厳しい状況があると聞いている。

議員 つながりやすい携帯電話対策は。

市長 市内全域につながるよう検討したい。

議員 2011年7月をもって地上デジ放送へ完全移行するが、地デジは国策であり、国策の実施に伴う市民の不利益は解消されなければならない。



地上デジタル放送日の隈中継局

しっかりとした対策を取って市民の要望に答えて頂きたい。

市長公室長 調査、検討を確実にしない、不利益解消に取り組んでいきたい。

農山村活性化促進対策はどのようなになっているか

議員 中山間地域活性化対策だが、これは関係集落より強い要望があっている、山村の機能維持のため、国県に対しその存在を強く働きかけて頂きたい。

平産業建設部長 中山間地の共同作業、そして農地を守り、地域の暮らしを守るという事で、

非常に大きな役割を担っている、そう言う意味を国・県又国会議員の先生を通じ継続の要望をしている、改めて強く要望を行ないたい。

議員 過疎化、高齢化により農地・林地の放棄が進行している。このままだと神崎市の水と緑を守ることができない、中山間地域の振興とあわせて、どんな対策を考えているのか。

市長 山間地の生活面も過疎化で大変な状態は認識している、21年度で過疎特別法が切れる、今の過疎法よりも地域の実情を良く見た法律を作って頂くよう要望したい。そして山もしっかりと向いている事を認識して頂きたい。

その他の質問

- ・ 人事異動に伴う職員研修
- ・ 人事効果、成果主義への対応は
- ・ 新型インフルエンザへの市の対応は
- ・ 放置木材の再利用方法

地球環境を守っていくためにも 森林の整備促進が急務と考えるが

内村夏生議員

平産業建設部長

森林施業計画に基づき関係機関と連携し効率的な管理を行う。



地域振興の取組み

議員 21年度の地域活性化・経済危機対策臨時交付金については、事業の趣旨から地元企業の受注機会の増大などが目的であり、早期に執行すべきでは。

平山総務企画部長 現在制度の

趣旨に基づき、庁内で事業の内容について精査中、中小企業等、地元企業への発注機会の拡大等も含めて対処したい。

議員 集落機能維持や地域づくりのために欠かすことができない、中山間地域等直接支払制度の事業継続の取組みは。

産業建設部長 地域農業・集落機能維持にも当事業の継続は必要不可欠で、国・県に強く要望している。

議員 イノシシの被害対策で生息数を減らす駆除が一番大事であるが、駆除従事者の確保についてどう考えているか。



捕獲されたイノシシ

産業建設部長 農家、猟友会、対策協議会等と連携し、その対策に努力していく。

環境対策

議員 森林を持つすばらしい環境に恵まれている市において、地球環境を守っていくためにも林業の育成、特に市有林の整備促進が急務と思うが、市の考えは。

産業建設部長 森林の持つ多面的機能、特に二酸化炭素の吸収、貯蔵源としての役割が高まる中、林業を取巻く状況が厳しく、機能維持に支障が懸念されている。現在、森林施業計画に基づき管理をしているが、今後この計画に基づき、山の現状を把握し、

より効率的な管理を行うため関係機関と連携し管理していく。

議員 河川浄化を図り環境を守るためにも下水道整備事業は、計画以上に推進すべきでは。

産業建設部長 現在、市下水道整備基本構想に基づき整備促進に努めている。この事業は、分担金のほか改造費等経済負担を伴うもので、水環境の向上等下水道事業の必要性を市民の皆様へ理解を求め、事業推進を図りたい。

その他の質問

- ・ 市税等の滞納状況とその対策について
- ・ 森林資源を活かす、木質バイオマスの取組みについて



共同取組み活動

市の公共事業入札改善、低入札防止のため、最低制限価格制度の実施を

福田 清道 議員

市長 研究させていただきたい



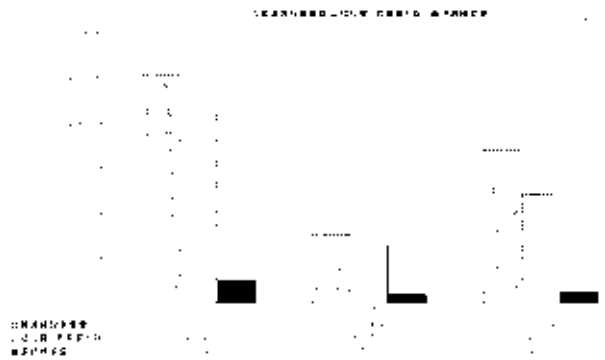
議員 小泉内閣の三位一体改革は今、国民の生活をずたずたにし、特に地方自治体は地方交付税の大幅削減で財政難に陥り、教育、福祉、人件費及び生活関連公共事業費を削減せざるを得なくなっている。それは結果的に世界同時不況とも重なり、地方経済に大変な打撃を与えている。

特に公共事業の減少は、地元土木建設業者にとって死活問題となっている。

少ない公共事業をめぐって競争が激化し、赤字覚悟の低入札も発生している。これは企業経営の健全なあり方とはいえない。結果的には市民に不利益をもたらしかねない。そこで市も、佐賀県及び佐賀市に習い低入札防止のため、最低制限価格制度を設けるべきである。

平山総務企画部長 現在市は予定価格を公表し透明性を高め、一定の効果をあげている。落札率は90%前後である。しかし土木建設業等の経営環境は厳しいことは認識している。最低制限

神崎市の普通建設事業費の推移



価格制度の制定については、受注業者の積算能力が求められる。市内業者の実情、取り組み事例等を十分調査し、より良い入札制度となるよう考えていきたい。

議員 市の公共事業の過去三年間の推移と、業者数の増減及び市の労務費積算単価は。

古賀財政課長 普通建設事業については平成17年度合併前、25億3900万円。18年度7億7900万円、19年度17億1300万円、20年度決算見込み18億

円となっている。

平産業建設部長 普通作業員の単価で、平成15年で14,200円であったものが21年で12,000円となっている。

総務企画部長 土木建設の事業者数はそれほど減っていない。

議員 3年間で7億円の減、これは、市内土木建設業者の工事受注減による経営不振、社員解雇、また労務積算単価等の引き下げは建設労働者の賃金減となり、生活苦へと追い込んでいく。地方財政の役割は地域経済の健全な発展と、地元企業を育て、雇用を守る大きな役割を持っている。地域社会の安定のためにも、最低制限価格制度を市も是非制定すべきである。市長の見解は。

市長 よその市でもやっているの、研究させていただきたい。

その他の質問

- ・ 消防水利の充実について
- ・ 中学3年生までの医療費無料化を求める

親の経済事情による高校中退者を出さぬ市の対策を!!

原信義 議員

市長 検討、研究し、対策必要。



議員 今回の新型インフルエンザは、症状は軽くても感染力が強いことが証明された。今秋以降の本格的な感染の拡大に対応できるよう、小児状態の今のうちに体制を整えるかどうか問われている。

牟田市民福祉部長 今回は弱毒性と言われているが、油断できないのは依然としてこのインフ

ルエンザの全貌がわかっておらず、今後毒性の強い遺伝子型に変異する危険性と、発病した患者の中に重篤化するケースがあること。市においても、問題点、課題等を検証し、今後に万全を期していくことが重要。

子ども貧困大国日本7人に1人。行政援助必要

議員 我国の子どもの貧困率は上昇し、04年には14・7%、これは7人に1人の割合。北欧諸国は2%ぐらいで、原因は所得の再分配に問題がある。専門家によると、子どもの貧困率は生活保護世帯、準要保護世帯を合わせた子どもの比



神崎市のインフルエンザ対策

率とほぼ同じになるそうだが、神崎市内の小中学校では20年度で3・5%の子どももしか就学援助を受けていない。これは少な過ぎる。経済危機の今日、子どもの貧困というものをもっと正確につかんで、子どもを保護していくことは行政にとって大事なことだと思いが、市長はどう思うか。

中島教育部長

本来は、保護援助を認定するべき家庭があるのに、世間体を気にして保護・援助を拒む風潮もあるのではと感じている。又、17年度から就学援助の国費補助がなくなり交付税算入制度に変わったこともあるのでは。市は今後、市報等で援助制度の存在を広報していきたい。

議員 生活保護世帯の子どもで私立高校に通う人への年額補助は佐賀県は16,800円、北海道61,000円、青森237,000円等々。又公立高校の授業料減免を受けている人は佐賀県5・1人で、九州最低。これでは高校中途退学者が多いのも当然。いまでは高校は義務教育と同じで、社会の力、行政の力で子どもを助けてやらなければならない。市独自でも奨学制度を考えてほしい。

市長 本当に困っている方々には手を差し伸べていくのが順当と思う。よく検討、研究してみたい。



市独自の奨学制度を望む高等学校

行政改革の取り組みについて

志岐 悟 議員

平山総務企画部長 行革大綱及び改革プランについて取り組んでいる。



議員 国においても財政再建のために行革が取り上げられ、省庁の統廃合、また定員の削減と方針が打ち出されて行革がなされている。本市においても、議会では自ら議員の定数削減を考え経費の節減に努力している。

総務企画部長 神崎市の行財政改革は、行革大綱及び改革プラン

ンについて取り組んでいる。平成21年度現在時点で基金の残高は財政調整基金4億4,669万円、減債基金1億6,145万円。地方債残高ではおおむね20年度末で200億程度。

議員 上峰は実質公債比率が23・3%。25%で夕張であり、国の管轄になるため総合政策諮問会議をつくっている。神崎市も22・1%で佐賀県下2位のため諮問会議つくったら。

市長 議員が言われるように諮問会とか色々あるが財政の見通し、計画を立てながら進めたい。

議員 類似団体から見ても非常に悪いが。



神崎市本庁舎

市長 議員指摘のように佐賀県下、ハンドブックを見ても神崎はいい位置にいない。当初は県下で一番悪いと申し上げてきた。

議員 財政調整基金4億4,669万円、これで大丈夫か。

市長 基金は多いほうがいいが今の段階では精一杯である。

議員 人事異動について、今回非常にやめられた方が多く、職員の不満が非常に多いが原因は何か。

副市長 不満を持っているというところで退職されたような質問であるが心当たりはない。



品揃え豊富、神崎市特産麺類の数々

- その他の質問**
- ・行政コスト低減
 - ・行政改革
 - ・県内市町の給与の減額又は削減
 - ・職員人事異動
 - ・庁舎建設
 - ・名産品の生産振興
 - ・ミツバチ不足で果樹、野菜被害について

市有林1,700ヘクタールの整備又管理を今後どのように考えているか

徳川 政海 議員

平産業建設部長 森林組合との協議を行い事業を進めていく。



議員 森林は国土の保全、水源涵養などのほか二酸化炭素の吸収源また地球温暖化の緩和など多くの役割を果たしているが、適切に整備された森林でないといふ十分な役割は果たせない。神崎市の市有林1,700

ヘクタールの整備、また管理を今後どのように考えているか。

産業建設部長 森林施業計画に基づき間伐等の事業を進めている。今年度は下刈25ヘクタール間伐19ヘクタールを計画している。今後森林組合、森林総合研究所との協議を行い事業を進めていくことにしている。

森林環境税の市有林、民有林への取り組みは

議員 過疎化高齢化や、木材価格の低迷で佐賀県の森林が



整備管理が急がれる市有林

適切に管理できず荒廃した森林が増え、このままでは森林の持つ大切な役割が果たせないという事で、新税の森林環境税が導入されたが、神崎市の取り組みは。

産業建設部長 この税を活用した事業は4つの事業がなされている。荒廃森林再生事業は、神崎市は該当地がない。5年後には効果の検証を行い見直す事になっている。地元の森林資源の保全に活用できるよう県に要請したい。

今年度で期限切れとなる中山間地域等直接支払制度の事業継続への取り組みは

議員 この制度は平成12年に創設され今年度が2期目の最終年度である。中山間地域はこの制度で、耕作放棄地の防止、地域の活性化、担い手の育成等に大きな効果が上がっている。来年度以降もこの制度の継続の要望を。

産業建設部長 担い手の減少、高齢化に伴う田畑農業施設の維持管理が困難な状況の中、大きな効果が上がっている、次期対策に対する期待は大変大きい。国、県に対し事業継続の要望を行っている。



中山間の共同作業

貧困問題と社会的弱者への市の対応を求める

佐藤 知美 議員

市長 市民を守ることについて総合的に検討したい。



議員 今、貧困が深刻な状況で進んでいるが、その第1の要因は雇用破壊による貧困であり、第2に日本の税制と社会保障による貧困であるが、市の生活保護・介護保険・国保税・市民税・公共料金の滞納状況と社会的弱者への市の対応についてどのようなようになっているか。

野口福祉事務所長 生活保護の動向は増加傾向にある。

介護保険の普通徴収で19年度滞納率15・7%で、20年度は2%増加している。

牟田市民福祉部長 国保税の滞納は9・2%の増。市民税については18%増。水道料金滞納については、19年、20年を比較すると189戸増の227戸となっている。

議員 市民生活の実態を指標で答弁されたが、これが市民の貧困の実態である。市長は「の実態をどのように考えるか。」

市長 確かに厳しいということが数字に出てきていると感じている。



社会的弱者の対応を望む

議員 滞納で異常な状況にあるのが前年比6倍の水道料であるが、水は生活に欠かすことが出来ない。その料金を滞納せざるをえないという市民生活の実態について調査しているか。

市民福祉部長 水道料金の滞納戸数と金額ということで中身まで調査していない。

議員 数字的に考えるからそうなる、滞納世帯が水を止め

られていけばどのような生活かと考え、支援策を検討することが市職員の立場だと思う。

市長 本当に手を差し伸べるべきものについては、市民を守るということについて総合的に私もスタッフとともに検討してみたい。



市民の生活を守る支援策を

プルサーマル計画は安全か

木原 憲 治 議員

平山総務企画部長

国県の説明責任を求め、啓発を努めていきたい。



議員 プルサーマル計画とは、原発での使用済みウラン燃料から、プルトリウムを抽出し、ウランとの混合酸化物（MOX）燃料に加工し、再び既存の原発に再利用して燃やす発電方法がプルサーマルである。しかしMOX燃料で発電するプルサーマル計画は、色々と問題点が多く安全性に疑問

を抱く声が高まっている。

そうした中、プルサーマルで使用するMOX燃料が、国内3ヶ所、玄海原子力発電所にも5月23日に16体の燃料集合体が搬入され、8月下旬に燃料を装てんし、国の使用前検査などを経て、11月にも国内では初めてとなるプルサーマルがスタートする予定である。必要性和安全性の賛否は今も分かれ、市民の安全性への不安、疑問は消えていない。国策として進められているが、県は県でしっかりと安全チェック機能を果たし、市は市としてこうした市民の不安を解消するべき施策が必要だと思うが、本市の考えは。

総務企画部長 説

明責任の第一義的なものは、国、原子力発電をする電力会社と理解している。県、地元自治体の同意の中で進められており、周辺自治体にはその内容計画についての説明はなされていないが、県と連携をとり情報の伝達手段を考

えているのか。
議員 危機管理体制は整っているのか。

総務企画部長 所在市町村、周辺市町村までは原子力防災計画があるが、それ以外の市町村には求められていない。

しかし災害規模によっては当然影響があると承知している。

議員 是非危機管理体制の強化を望む。

また使用済みMOX燃料の最終処理法が決まっていない

核燃料サイクル論議再び



安全性への様々な議論がなされ、説明責任をもっと行うべきではないのか。

現時点において実施予定されている事に、より以上の不安を抱かれる方が多いと思うが。

総務企画部長 色々な不安がある」と聞いている。そうした過程の中で、国の原子力対策の考え、県・電力会社の計画内容、あるいは県、地元自治体が承諾した経緯等、それぞれの立場で検証がなされていると理解している。

その他の質問

・各小、中学校の部活動や体育授業の指導者育成について

市民の雇用を促進すべきだ

田原和幸 議員

平産業建設部長 総合的な判断の中で地元という事も大きな要素になる。



緊急雇用対策について

議員 緊急雇用創出交付金事業が長期雇用7件、短期雇用8件、新規雇用69名に対する人件費見積り、採用方法について、又、事業自体が練りに練った施策ばかりではない、という心象を受けたが。

産業建設部長 長期雇用基金は



河川の消防水利整備が必要

の様に図ろうとしているのか。

平山総務企画部長 データ登録を行い、地域の消防水利の点検を確認、不足箇所の把握がなされ、消防用水の確保にもつながる。

議員 現在の可搬式のポンプにタイヤがついているともっと軽く運べる、又残火処理なり、初期消火に機動性を持たせる為に無反動のホースを各分団に1セットあれば使い回しができると思うが。

総務企画部長 今の提案については、分団本部あるいは事務局で備えておくのか、価格面、装備のあり方も研究し対応したい。

住みよさランキングについて

議員 全国都市住みよさランキングの順位に対する認識は。

総務企画部長 全国784市対象に、16の社会経済指標を基に策定し、安心度114位、利便度175位、快適度400位、富裕度624位、住宅充実度152位となつて、昨年の660位から171位と大きくランキングを上げ、県内でも鳥栖市に続き2位であると紹介された。

市が備えている地理的条件も、指標調査見直しの中で役立ったと思う。

市長 今回は行政の力というより市民の総体的力が評価された。これが続く事により税収が上がれば財政力が上がってくると思う。一つ一つ頑張りたい。



消防団車輛に積載されている可搬式ポンプ